

2022年3月期

第2四半期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2021年11月5日

目次

* 会社概要	1
* 2022年3月期 第2四半期連結決算ハイライト	2
* 第2四半期連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 2022年3月期 連結業績見通し	7
* 連結業績予想	8
* 売上高構成比(連結計画)	9
* 第2四半期個別業績概要	10
* 個別業績予想	11

会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額14,557百万円(2021年9月30日時点)
- ・ 従 業 員 個別：484人(グループ：644人) (2021年9月30日時点)
- ・ 事 業 内 容 通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、
電気通信工事、各種データを活用した電気通信サービスの展開、
インターネット並びにアプリケーションを利用した情報サービスの提供
並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店> 首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡
<営 業 所> 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
<出 張 所> 水戸、多摩、浜松、北九州
<工 場> 蕨、川里
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
<国 内> 石巻アテックス株式会社 (製品製造、販売)
<海 外> 上海日安天線有限公司 (製品開発、販売)
日安天線 (蘇州) 有限公司 (製品製造)

◎売上高は6,319百万円（前年同期比10.7%減少）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、主に家庭用のテレビ関連機器が巣ごもり需要の反動減をカバーするに至らず前年同期比減
- ・通信用アンテナは、通信モジュール用アンテナが前年同期比で軟調に推移し、期初の見通しに対して若干弱含んでおり、官需向けデジタル無線用アンテナは需要の一巡により減少傾向にあることから、前年同期比減

○ソリューション事業

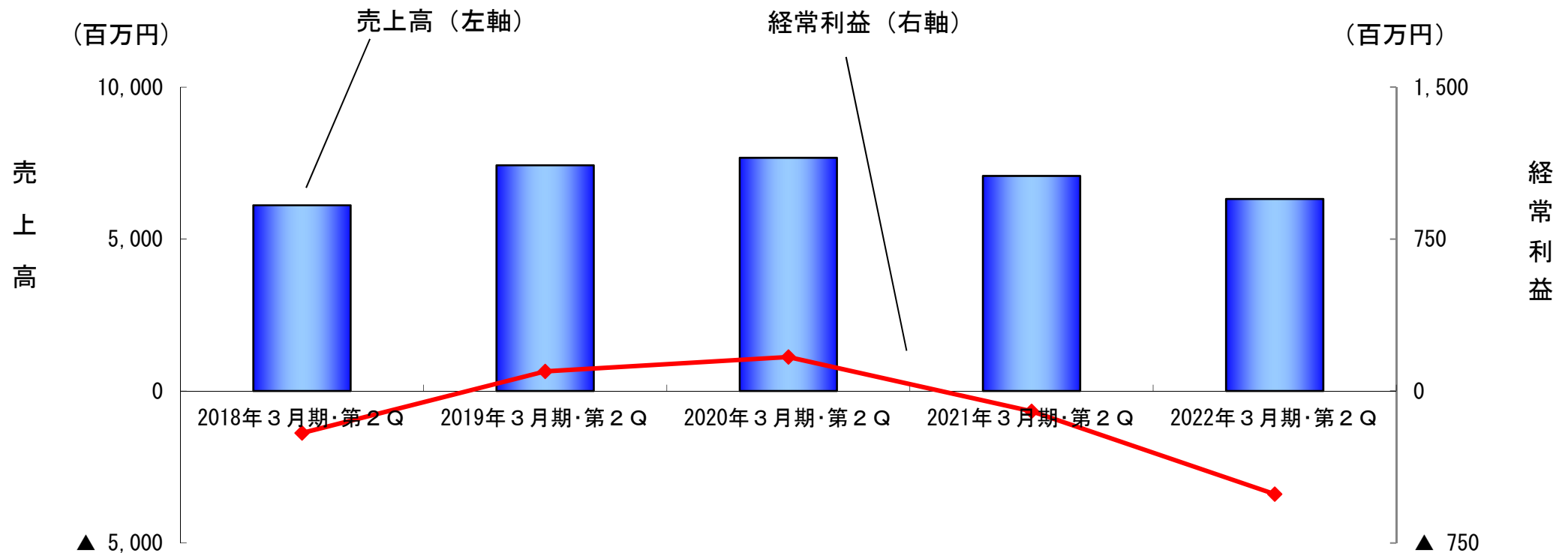
- ・主にビル内共聴工事が伸び悩んだが、「収益認識会計基準」による影響により前年同期比増

◎四半期純損失は433百万円（前年同期は115百万円の四半期純損失）

第2四半期 連結業績概要

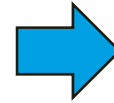
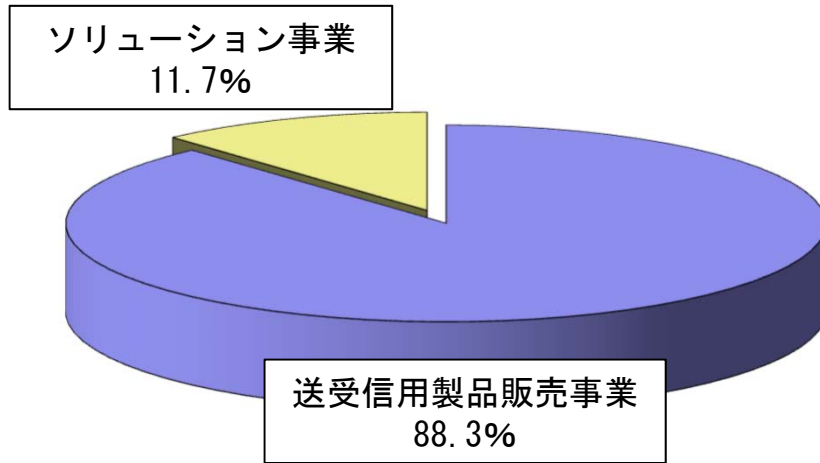
(単位:百万円)

	2021年3月期・第2四半期		2022年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	7,076	-	6,319	-	▲756	▲10.7%
営業利益	▲84	-	▲530	-	▲445	-
経常利益	▲100	-	▲509	-	▲409	-
四半期純利益	▲115	-	▲433	-	▲317	-

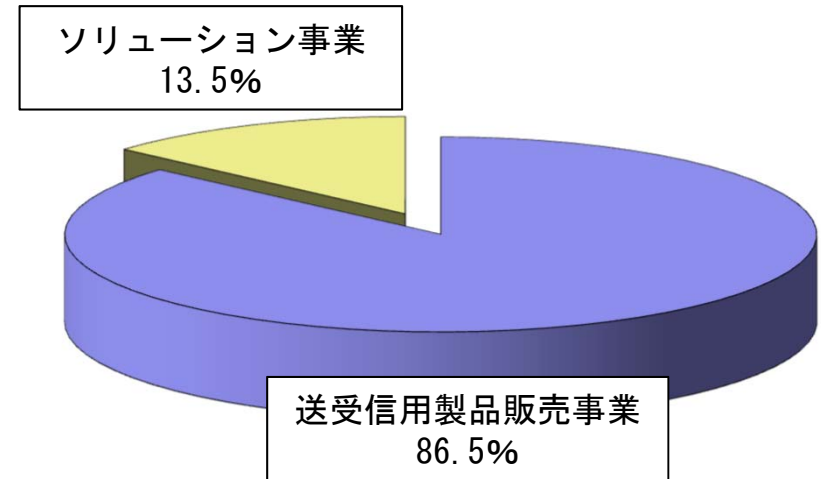


売上高構成比（連結）

2021年3月期 第2四半期



2022年3月期 第2四半期



（単位：百万円）

	2021年3月期・第2四半期		2022年3月期・第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	6,250	88.3%	5,469	86.5%	▲781	▲12.5%
ソリューション事業	825	11.7%	850	13.5%	24	3.0%
合計	7,076	-	6,319	-	▲756	▲10.7%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2021年3月期・期末		2022年3月期・第2四半期		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	18,249	78.6%	17,001	77.7%	▲1,247
	現金及び預金	10,306		10,018		▲287
	受取手形・売掛金及び契約資産	3,920		2,854		▲1,065
	電子記録債権	657		574		▲82
	棚卸資産	2,663		2,906		243
	その他流動資産	702		646		▲55
	固定資産	4,958	21.4%	4,882	22.3%	▲76
	有形固定資産	2,815		2,749		▲65
	無形固定資産	182		195		13
	投資その他の資産	1,960		1,936		▲24
資産合計		23,207	100.0%	21,883	100.0%	▲1,323
負債の部	流動負債	3,010	13.0%	2,467	11.3%	▲542
	支払手形・買掛金	1,392		1,073		▲319
	賞与引当金	241		328		87
	工事未払金	150		91		▲59
	未払法人税等	151		65		▲85
	その他流動負債	1,074		908		▲165
	固定負債	1,314	5.7%	1,343	6.1%	28
	退職給付に係る負債	770		755		▲14
	その他固定負債	544		587		43
	負債合計	4,324	18.6%	3,810	17.4%	▲513
純資産の部	株主資本	18,481	79.6%	17,777	81.2%	▲703
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,378		6,383		5
	利益剰余金	10,588		9,883		▲705
	自己株式	▲3,159		▲3,162		▲3
	その他の包括利益累計額	401	1.7%	294	1.3%	▲106
	その他有価証券評価差額	254		116		▲137
	為替換算調整勘定	136		171		34
退職給付に係る調整累計額	9		6		▲2	
純資産合計	18,882	81.4%	18,072	82.6%	▲810	
負債・純資産合計		23,207	100.0%	21,883	100.0%	▲1,323

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期・第2四半期	2022年3月期・第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	210	▲115
税金等調整前四半期純損失（▲）	▲98	▲520	
減価償却費	143	281	
のれん償却額	26	-	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲24	▲18	
株式給付引当金の増減額	52	52	
役員株式給付引当金の増減額（▲は減少）	-	9	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	88	87	
受取利息及び受取配当金	▲13	▲26	
為替差損益（▲は益）	42	0	
投資有価証券売却損益（▲は益）	-	2	
固定資産処分損益（▲は益）	0	7	
売上債権の増減額（▲は増加）	1,140	1,165	
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲67	▲95	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲66	▲388	
利息及び配当金の受取額	13	25	
法人税等の支払額	▲108	▲99	
その他	▲800	▲275	
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	▲218	▲728
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	292	-	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲121	▲176	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	▲0	0	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	347	-	
その他	▲7	▲42	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲248	▲289	▲40
自己株式の取得による支出	▲0	▲68	
自己株式の売却による収入	-	68	
配当金の支払額	▲237	▲279	
リース債務の返済による支出	▲11	▲10	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲38	10	48
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	548	▲287	▲836
現金及び現金同等物の期首残高	10,860	10,306	▲554
現金及び現金同等物の期末残高	11,409	10,018	▲1,390

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記



◎売上高は14,300百万円を予想

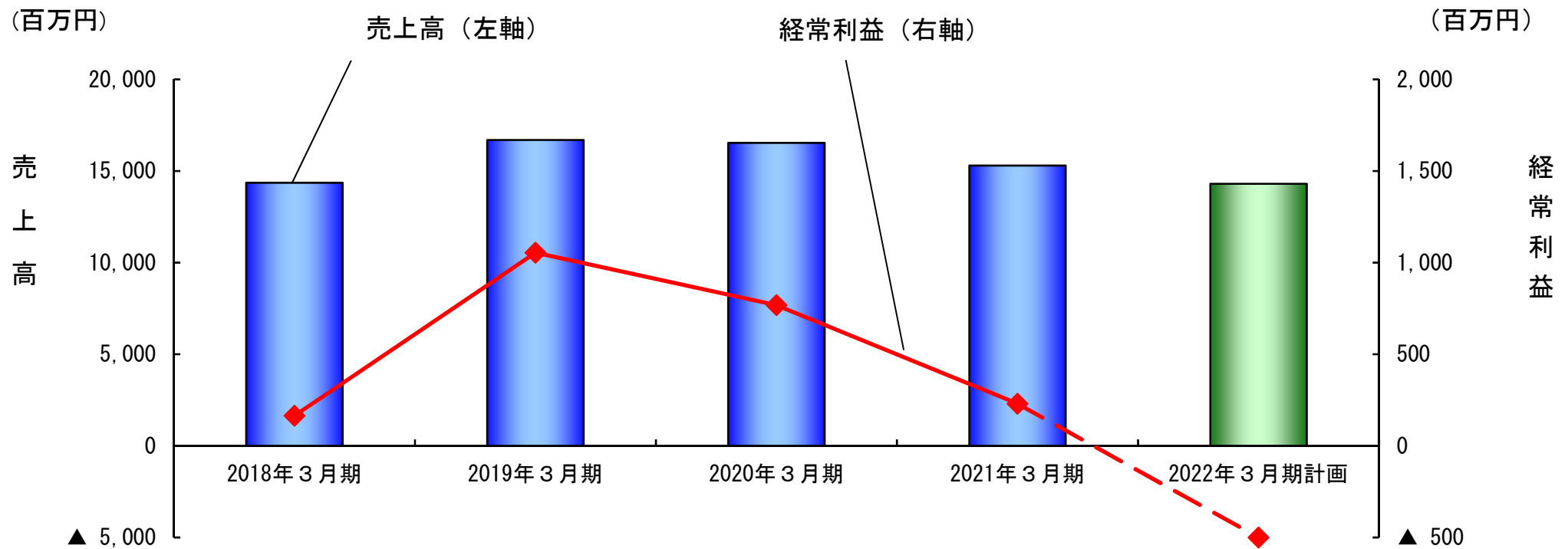
- ・放送関連機器は、個人向け商品の伸び悩みは継続すると想定
CATV事業者向け機器は予定より製品改良に時間を要する見込みであることから
第3四半期以降は一時的に減速するものとみている
- ・通信用アンテナは、官需向けデジタル無線用アンテナは若干ながら落ち込む
通信モジュール用アンテナは上期に対面営業等を控えていた関係から軟調に推移するものとみている
- ・ソリューション事業は、ビル内共聴工事の案件は漸増するものの、本格的な市況回復には
至らないものと予想
- ・連結子会社については、半導体不足は次第に回復を見込むものの、上期の落ち込みを
補完するまでには至らないと想定

◎当期純損失は500百万円を予想

連結業績予想

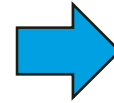
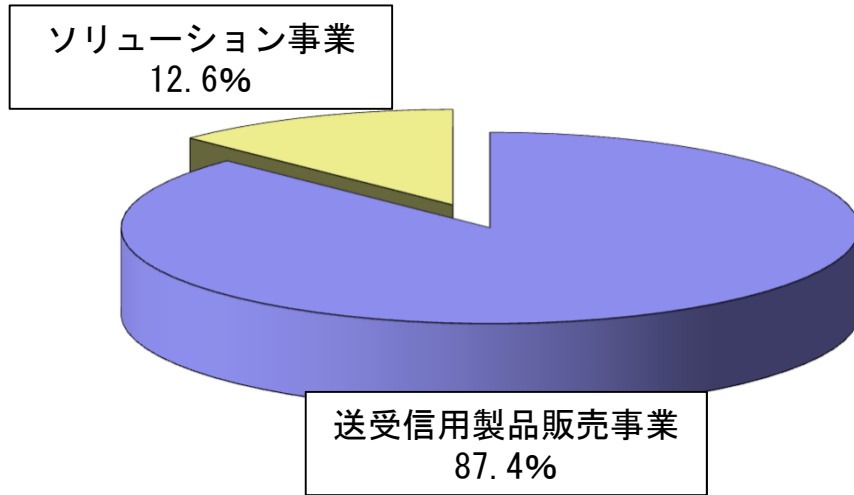
(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,297	-	14,300	-	▲997	▲6.5%
営業利益	284	1.9%	▲500	-	▲784	-
経常利益	230	1.5%	▲500	-	▲730	-
当期純利益	▲79	-	▲500	-	▲420	-

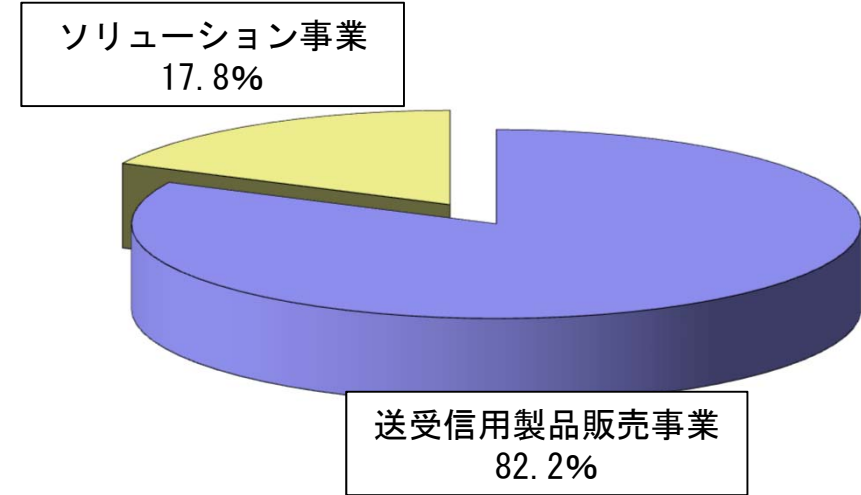


売上高構成比（連結計画）

2021年3月期



2022年3月期計画



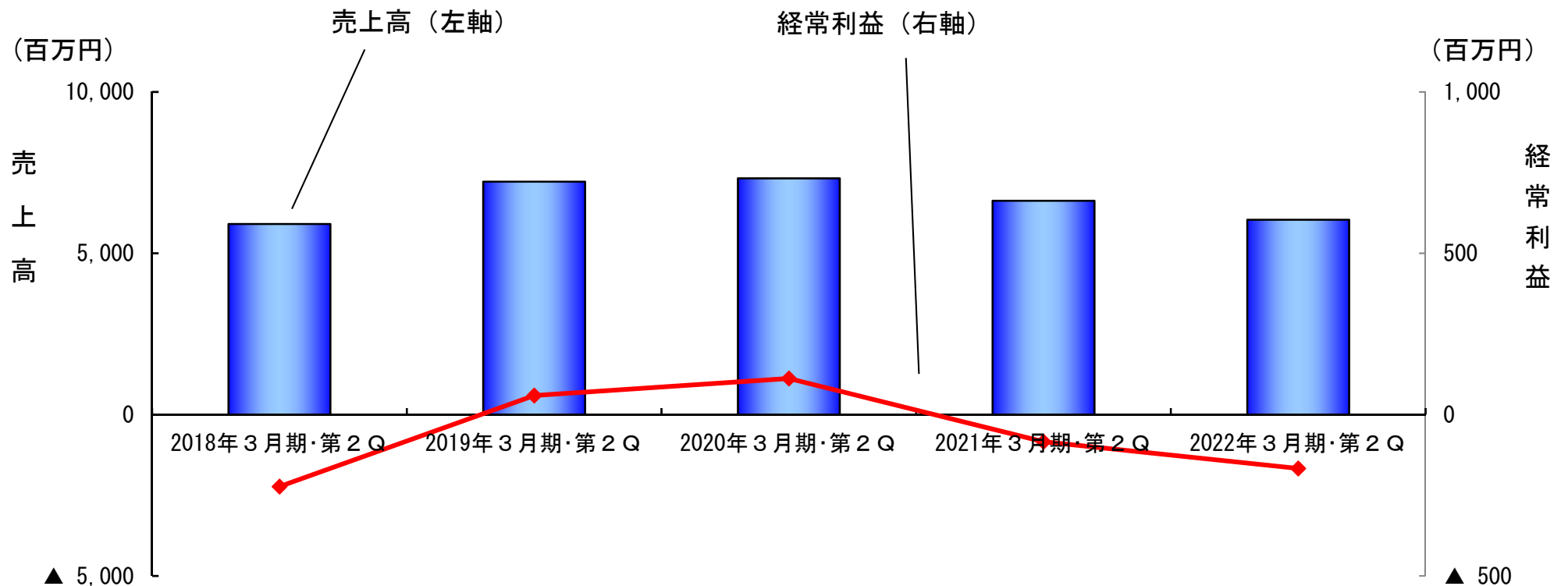
（単位：百万円）

	2021年3月期		2022年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	13,363	87.4%	11,760	82.2%	▲1,603	▲12.0%
ソリューション事業	1,934	12.6%	2,540	17.8%	605	31.3%
合計	15,297	-	14,300	-	▲997	▲6.5%

第2四半期 個別業績概要

(単位：百万円)

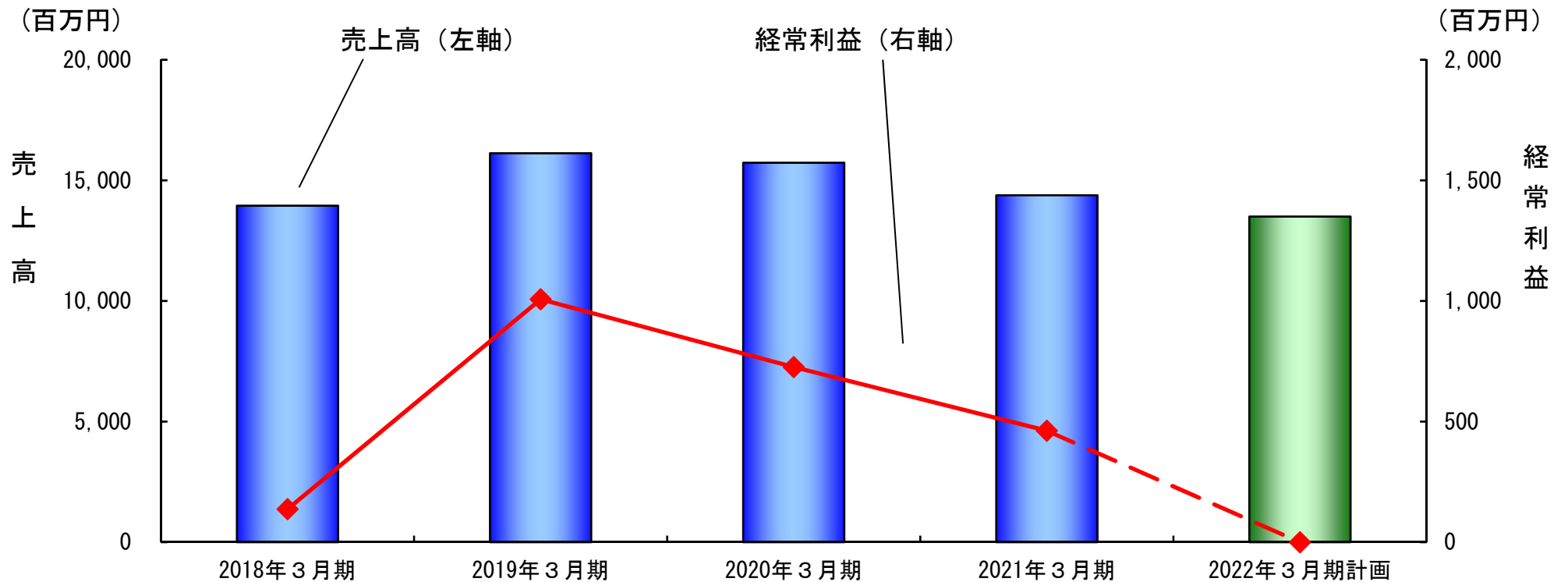
	2021年3月期・第2四半期		2022年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	6,626	-	6,038	-	▲588	▲8.9%
営業利益	▲91	-	▲189	-	▲98	-
経常利益	▲84	-	▲167	-	▲82	-
四半期純利益	▲105	-	▲134	-	▲29	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,381	-	13,500	-	▲ 881	▲6.1%
営業利益	489	3.4%	0	-	▲ 489	-
経常利益	462	3.2%	0	-	▲ 462	-
当期純利益	127	0.9%	0	-	▲ 127	-



本資料は、2021年11月5日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

